

憲法改悪許さず、コロナ禍で区民に寄り添う区政へ！

—第4回定例会—

日本共産党

大田区議団 ニュース

日本共産党大田区議団

大田区蒲田5-13-14
TEL 03-5744-1477
FAX 03-3730-3447
E-mail kugidan@jcp-ota.jp
ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

いのち・くらし・営業 守る区政へ 代表質問



すがや郁恵議員

◆憲法活かす大田区へ

総選挙後、自民・公明・維新の会で改憲勢力が3分の2を占め、憲法改憲の大合唱、憲法9条変える危険な状況です。区長に憲法9条守る姿勢を明確にするように求めました。

◆来年度予算について

物価の高騰や国保等の値上げ、コロナ禍の中で区民の暮らしは大変であり、新空港線実現のための80億円基金

◆地域住民の自治を 最優先した公共施設 整備計画に

学校を始めとした区内の公共施設は老朽化が進み、更新時期を迎えています。区が進める、財政の平準化、効率化の優先や区立中学校との複合化は見直し、地域住民の合意を図るよう求めました。

◆ヤングケアラー 支援を

18歳以下の児童・生徒が親の面倒をみる、親に代わって兄弟姉妹の面倒を見ている事について区民から相談を受けました。私は、教育委員会が実態調査をする事、相談体制をとる事、教育委員会、福祉、家庭支援センターが連携して対応する事、関係者の啓発研修を求めました。



◆大田区の商業政策は 個店中心に行うべき！ —野崎昭



黒沼良光議員

東京都の2010年の調査でも、後継者不足62・8%、核となる店が無い48・7%、商店街の業種不足32・8%、経営力が弱い27・1%です。ここから大都会での商店街が存続するには経済的機能と社会的機能が重要で①魅力ある個店②必要とされる店の種類③そして活動できる組織の3点が必要で、しかも商店街だけが繁栄することではなく地域社会や職場が活発でこそ繁栄します。行政はこうした支援をすることです。

地域の個性を生かす方向に舵を切ることで、「卵1個、2個、魚1切れ」でも売る店の可能性の調査を行うべきでした。



◆雑色駅周辺の再開発 計画はやめるべき

開発区域3・3ヘクタールは京急蒲田再開発1ヘクタールの3倍と巨大です。しかも通りを拡張する計画ですからお店が削り取られます。ひどい話です。駅前再開発は大手デベロッパーの「利潤保障制度」と言っても過言ではありません。再開発計画は中止し、真に住民の要求に基づく商店街を中心とした元気な街づくりを進めるべきです。

◆区政とくらしの 相談はお気軽に



清水菊美

こども文教委員
防災安全対策特別委員



佐藤 伸

健康福祉委員
リハビリテーション推進委員



大竹辰治

まちづくり環境委員
交通臨海部活性化特別委員



福井りょうじ

総務財政委員
交通臨海部活性化特別委員



黒沼良光

地域産業委員
羽田空港対策特別委員



すがや郁恵

こども文教委員会副委員長
リハビリテーション推進委員



あらお大介

総務財政委員
防災安全対策特別委員



杉山こういち

健康福祉委員
羽田空港対策特別委員

大田区の気候変動危機
打開の取組みについて
— 齋藤 暁 —



大竹辰治議員

大田区では、国の法

改定を踏まえ、(仮称)

大田区環境アクション
プランで温室効果ガス
削減目標・取組みにつ
いて検討中です。「2
050年CO2排出ゼ
ロ」を表明した自治体
は40都道府県、287
市、140町村、都内
12区であり、大田区も
表明し区の取組みの具
体化を進めるべき。省
エネと再エネで203
0年度までの区の削減
目標を2010年度比
で50〜60%に引き上
げるべきと求めました。

請願・陳情

環境清掃部長は「区
民や区内事業者との連
携協力を一層強固な取
組みを進めていく」と
答弁しました。

「デフリンピック東
京開催(聴覚障害者の
五輪)を求める意見書
の提出に関する陳情」
と「地方たばこ税の活
用などによる分煙環境
整備に関する陳情」は
全会一致で採択されま
した。

環境清掃部長は「鋭
意検討を進めている。

法定目標達成の目標値
を設定したい」と答え
ました。

目標実現へ向け具体的
対策を

次に、目標と計画を

実現するため、地元企
業と独自の協定や省エ
ネ投資への大田区独自
の支援の拡充、断熱・
省エネルギー住宅への
リフォーム支援、太陽
光発電用パネルの設置
などへの助成などの具
体的施策を進めるべき
と求めました。

補正予算
(第5次・第6次)

◆ワクチン接種3回目
補正予算(第5次)

追加接種(3回目)
に係る経費が約17億5
439万円が計上され
ました。医療従事者約
2万人。高齢者施設等
入所者約6,500人
が来年1月に接種する
予定となっています。

「デフリンピック東
京開催(聴覚障害者の
五輪)を求める意見書
の提出に関する陳情」
と「地方たばこ税の活
用などによる分煙環境
整備に関する陳情」は
全会一致で採択されま
した。

◆18歳以下児童に
一人5万円
補正予算(第6次)

子育て世帯への臨時
特別給付金支給に係る
経費が約38億2866
万円が計上されました。
対象者は児童手当を受
給している児童一人あ
たり5万円が支給され
ます。



◆全ての15歳以下の
児童に5万円を

日本共産党大田区議
団は第6次補正(案)
が提出された総務財政
委員会において児童手
当を受給している児童
だけではなく経済対策
が目的であるならば15
歳以下の全ての児童に
1人5万円を支給する
ことを求める「編成替
え動議」を提出しまし
た。残念ながら否決さ
れてしまいました。

予算要望書を
提出しました

11月24日、日本共産
党区議団は、区内各団
体との懇談、実態調査
で寄せられた多くの区
民の声を踏まえ、コロ



づくりのまち大田区の
中小企業経営者や勤労
者が一段と厳しい環境
にあります。

このような中、大田
区政は「全事務事業見
直し」を行うなど、区
民生活を支えてきたあ
らゆる分野の施策を縮
小・廃止しました。一
方で積立基金の現在高
は約978億円(今年
9月現在)となってお
り、新空港線(蒲蒲線)
計画と沿線まちづくり
(蒲田・下丸子)を強
硬に進めようとしてい
ます。

コロナ禍のいまこそ、
「住民の暮らしと福祉
を守る」という地方自
治体の原点に立った予
算編成に改めることが
求めました。

区民の実態は、消費
税増税とコロナ感染症
の影響で、過去最悪の
状況になっており、暮
らしと営業は深刻さを
増しています。国民健
康保険料等の値上げ、
年金給付の毎年減額と
物価高騰が襲っており、
多くの区民から悲鳴が
上がっています。また、
政府が中小企業淘汰の
政策をとる中で、もの

お知らせ

新年度予算案発表を
受けた区政懇談会

2月16日(水)
午後6時30分から
入新井集会所
(Luz大森4階)

区民施設の利用休止に
ついて

工事のため、以下の
施設の利用が休止にな
ります。

○区民ホールアプリコ
全館休館

2022年1月〜
2023年2月

○産業プラザPio
利用休止

1階大展示ホール
2022年7月〜
年度内(予定)

*なお、新蒲田一丁目
複合施設(2022
年5月開設予定)は
うぐいすネットで1
月15日から予約開始
となる予定です。

法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。
お気軽にご利用ください。

1月13日(木) 午後1時より
1月20日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
(大田区役所10階) TEL5744-1477

◎予約制です。お早めにお電話下さい。

